

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 岬町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,572	1,518	200	4,290

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,579	6,537	42	26	16	10,174	財産区から15百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7	11	△ 4	△ 4	0	24	
一般会計等	6,583	6,546	37	21		10,197	

(注) 「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	551	591	△ 39	43	7	2,596	23	法適用
下水道事業特別会計	921	921	0	0	295	5,138	4,002	基金から15百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	227	227	0	0	14	198	16	
住宅用地造成事業特別会計	45	88	△ 43	1	0	0	0	
国民健康保険特別会計	2,440	2,439	1	1	182	0	0	基金から39百万円繰入
老人保健特別会計	243	246	△ 3	△ 3	16	0	0	
後期高齢者医療特別会計	196	192	4	4	39	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1,610	1,548	63	63	239	0	0	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	13	13	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				108		7,932	4,041	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
阪南岬消防組合	1,009	1,009	0	0	0	114	38	
大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	475	436	38	38	28	0	0	基金から10百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	638,299	633,595	4,705	4,705	1,337	0	0	基金から1,115百万円繰入
一部事務組合等 計				4,743		114	38	

(注) 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額(新公益法人会計基準に移行している民法法人については当期経常増減額)を記入している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	257	352	96
減債基金	38	38	0
その他充当可能基金	453	507	54
充当可能基金 計	747	898	150

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.44	0.49	0.05	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比	0.45	3.02	2.57	△ 20.00	△ 40.00	住宅用地造成事業特別会計	△ 100.0	-	-
実質公債費比率	17.3	19.5	2.20	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	223.7	209.0	△ 14.70	350.0		漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.58	0.57	△ 0.01						
経常収支比率	98.3	98.3	0.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。